



公明党
渡辺 英子

質問項目

◆災害に強い東村山へ 地域力の更なる醸成を
◆災害に強い東村山へ 情報発信のルールづくりを

防災組織を活かす地域力強化の楽しい防災訓練を

問 防災組織が機能するためには、地域の緩やかなつながりが大切である。自治会や祭りなど「地域のつながり」を醸成している活動と、防災・減災の機能強化をどのように考えているか。

環境安全 部長 自治会や自主防災組織が他の団体と共同で開催しているイベントや防災訓練等を引き続き支援し、連携強化に努めていきたい。

情報発信のルールづくりを
問 市が発信する情報と、社会福祉協議会や教育機関・市民団体等が発信する情報、個人が発信する情報の共有と役割分担について、考えを伺う。



自由民主党市議団
小町 明夫

質問項目

◆魅力と利便性ある東村山駅前にするために

東村山駅東西の一体感と賑わい、利便性の創出を

問 駅舎の改良後は、改札が1階に、ホームは2階になる。ビル管理組合、出店者などのように協議を進めるのか。

まちづくり 部長 駅周辺の回遊性と歩行者の安全・安心な動線について、関係者間で調整していく。

問 高架下をオープンスペースや、バス・タクシーの発着所にするなど、駅前広場を再構築してみてもどうか。



自由民主党市議団
小林 美緒

質問項目

◆「明るい未来に期待して」東村山が高齢化社会に対して準備出来ること

2025年の東村山を共に考える

問 2025年には、当市の要介護者は何人になると見込んでいるのか。

健康福祉 部長 要介護・要支援認定者数は、1万1,354人と推計している。今後、特別養護老人ホームを増やすのか、それとも在宅ケアにシフトしていくのか。

健康福祉 部長 「施設から在宅へ」という視点に立ち、住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、地域密着型サービスの整備を進めている。



草の根市民クラブ
矢野ほづみ

質問項目

◆パワハラと所属長らの責任

パワハラ事件調査の進捗状況について

問 2025年4月に、新任の経営政策部長は、広報課長に対するパワハラの事実を抽象的な言い回しで経営政策部長に確認した。同年11月になって、さらに具体的に同次長が部長に対してパワハラ事実の確認をしたところ、広報課長からパワハラ被害について文書で申告は受けたが、調査等は特にしていない、との返答があった。これを伝える

問 新任の経営政策部長は、広報課長についても事情を確認したか。

問 当事者や関係者に事情聴取を行っている。



草の根市民クラブ
朝木 直子

質問項目

◆多摩湖寿会で発生した、元市議会議員による業務上横領疑惑について

元市議による公金横領疑惑を何故隠ぺいするのか

問 当市の補助金対象団体である老人クラブで、今年度役員の調査によって、24年度から27年度で経費の二重計上、会費・祝金の未納入など、約42万円の不足金が発覚した。前会計担当者はこれを認め、同金額を返金した。市や社協は「不正な処理は補助金の部分ではない。過年度の会計は市老連の監査・総会にて承認された。不足金は返

健康福祉 部長 金額を返金した。市や社協は「不正な処理は補助金の部分ではない。過年度の会計は市老連の監査・総会にて承認された。不足金は返

健康福祉 部長 金額を返金した。市や社協は「不正な処理は補助金の部分ではない。過年度の会計は市老連の監査・総会にて承認された。不足金は返



民進党
おくたに 浩一

質問項目

◆災害行政無線で迷い人へ捜索に関して
◆「ご家庭に眠っている食品大募集!」について
◆EM活性液で東村山農産物のブランド力を高める

防災行政無線と一斉メールで迷い人の捜索訓練を

問 防災行政無線と一斉メールを利用した、「迷い人捜索訓練」の実施について考えを伺う。

健康福祉 部長 27年度より、NPO法人セカンドハーベストジャパンを通して食糧支援を行っている。社協との連携については研究課題と認識している。

問 フードドライブを社会福祉協議会と連携して実施できないか。



民進党
かみまち 洋子

質問項目

◆公立保育園および学童クラブの民営化検討について
◆不妊治療の自治体上乗せ助成金および妊娠・出産の正しい知識啓発を
◆災害時の子どもたちの安全と通勤通学路を危険なく通れるために

保護者の視点に立った保育園・学童の民営化か?

問 決断するのは市長だ。改めて、民営化する考えを伺う。

市長 市内5つのエリアに1つずつ公立保育園を残し、人員や財源を全体の子育て支援策に充てていく。また、職員の定年退職等を考えると、安定した児童クラブの運営には、民間活力の導入が不可欠と考える。第2野火止児童クラブの民営化を一つのモデルケース

子ども支援 部長 武蔵村山市や東大和市等で実施している上乗せ助成を、なぜ当市は行わないのか。他の子育て施策と、総合的に判断したい。



市民自治の会
島崎 洋子

質問項目

◆さまざまな生活困窮者が自分らしく自立できるような支援を
◆不登校生への支援を
◆台風9号による床上浸水被害に対して

不登校生には3日目からの対応を

問 子どもたちにとって学校が楽しく学べ、自尊心が育つ場となるよう願うが、中学生の長期欠席者数とその理由は、24年度の長期欠席者142名のうち123名が不登校で、25年度の154名と26年度の169名は全員が不登校である。

教育部長 24年度の長期欠席者142名のうち123名が不登校で、25年度の154名と26年度の169名は全員が不登校である。

問 不登校支援シートを作成する。早期発見と対応が必要ではないか。

